



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

東

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所
 コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 浅見 正男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経理財務統括部長 (氏名) 長峰 明彦 (TEL) 03-3743-6111
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	522,424	2.6	35,298	8.7	35,571	13.7	23,349	27.9
2018年12月期	509,175	—	32,482	—	31,281	—	18,262	—

(注) 包括利益 2019年12月期 25,043百万円(100.5%) 2018年12月期 12,493百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	241.79	240.57	8.3	6.0	6.8
2018年12月期	179.94	178.99	6.6	5.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 749百万円 2018年12月期 565百万円

※2018年12月期の対前期増減率(上表の“—”表記)について: 当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、前連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日)と、比較対象となる2017年12月期(2017年4月1日から2017年12月31日)の期間が異なるため、2018年12月期の対前期増減率は記載していません。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	595,239	291,827	47.7	2,981.91
2018年12月期	591,582	286,778	47.3	2,795.72

(参考) 自己資本 2019年12月期 283,651百万円 2018年12月期 279,640百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	26,720	△24,077	△20,188	93,351
2018年12月期	34,610	△15,927	△46,412	110,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,052	33.3	2.2
2019年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	5,730	24.8	2.1
2020年12月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		35.7	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	265,000	6.8	9,500	△26.8	9,500	△28.8	5,500	△31.5	円 銭 57.82
通期	526,000	0.7	27,000	△23.5	25,500	△28.3	16,000	△31.5	168.20

※2020年12月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）等を早期適用することとしたため、上表の業績予想は適用後の数値となっています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年12月期	95,129,853株	2018年12月期	101,957,853株
2019年12月期	5,784株	2018年12月期	1,933,423株
2019年12月期	96,566,820株	2018年12月期	101,489,247株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	220,266	△6.8	2,037	△73.6	17,317	△11.7	15,978	9.9
2018年12月期	236,299	—	7,714	—	19,605	—	14,532	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	165.46	164.62
2018年12月期	143.19	142.44

※2018年12月期の対前期増減率(上表の“—”表記)について:当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、前事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日)と、比較対象となる2017年12月期(2017年4月1日から2017年12月31日)の期間が異なるため、2018年12月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	436,087	254,822	58.2	2,666.94
2018年12月期	445,799	259,767	58.0	2,585.52

(参考) 自己資本 2019年12月期 253,690百万円 2018年12月期 258,614百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 株主還元に関する基本方針と当期及び次期の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(表示方法の変更)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 訴訟等	29
(2) 役員の変動	30
(3) セグメント情報	31
(4) エリア別情報	33
(5) 従業員数の状況	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
受注高	575,576	552,225	△23,350	△4.1
売上高	509,175	522,424	13,249	2.6
営業利益	32,482	35,298	2,816	8.7
売上高営業利益率 (%)	6.4	6.8	—	—
経常利益	31,281	35,571	4,290	13.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,262	23,349	5,087	27.9
1株当たり当期純利益 (円)	179.94	241.79	61.85	34.4

当連結会計年度における事業環境は、世界経済では石油・ガス市場において一定の投資水準が継続する一方、半導体市場においては投資の調整局面にありましたが、一部で設備投資再開の動きも見られました。日本経済では、公共投資が堅調に推移しており、民間設備投資では例年並みの状況が続いています。全体として市況は底堅く推移しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、風水力事業が増加したものの、環境プラント事業と精密・電子事業の減少により前期並みとなりました。売上高は、精密・電子事業が減少したものの、風水力事業と環境プラント事業の増加により前期並みとなりました。営業利益は、精密・電子事業が減少したものの、風水力事業と環境プラント事業の増加により前期を上回りました。

当連結会計年度における売上高は5,224億24百万円（前期比2.6%増）、営業利益は352億98百万円（前期比8.7%増）、経常利益は355億71百万円（前期比13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は233億49百万円（前期比27.9%増）となりました。

《セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
風水力	326,278	331,607	1.6	308,999	323,139	4.6	8,747	17,274	97.5
環境プラント	106,987	91,479	△14.5	62,812	69,505	10.7	4,904	7,486	52.6
精密・電子	140,654	127,611	△9.3	135,709	128,255	△5.5	18,567	10,371	△44.1
報告セグメント計	573,921	550,698	△4.0	507,520	520,900	2.6	32,220	35,131	9.0
その他	1,655	1,527	△7.7	1,655	1,524	△7.9	291	145	△50.1
調整額	—	—	—	—	—	—	△29	21	—
合計	575,576	552,225	△4.1	509,175	522,424	2.6	32,482	35,298	8.7

《セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2019年12月期の事業環境	2019年12月期の事業概況と受注高の増減率 (注) 1
風水力	ポンプ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、原油価格が上昇傾向にあり、引合いが増加している。特に中国において需要が高い傾向にある。一方で、競合との価格競争が厳しくなっている。 水インフラ市場は回復傾向にあり、特に中国、東南アジアで需要が増加傾向にある。 電力市場はCO2排出規制の影響を受けて石炭火力が低調。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築着工棟数は前期並みで推移。 社会インフラの更新・補修に対する投資は前期を下回る。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス関連の受注は前期を下回る。 水インフラの受注は前期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 電力関連では既存の発電施設の定期点検が多く、アフター案件を複数受注し前期を上回る。 建築設備向けの受注は前期並み。 公共向けの受注は、受注拡大に向けた施策の効果により、前期を上回る。
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品市場は投資が回復傾向にある。中国、インド、ロシア、中東では投資が活発になっている。アメリカではシェールガスやエチレン関連投資が増加しているが、大型プロジェクト案件では厳しい価格競争が継続している。 サービス市場は堅調に推移している。 LNG市場(クライオポンプ)は回復傾向にある。価格競争は厳しいもののアジア市場が活況。 	<ul style="list-style-type: none"> 価格競争の激化や発注時期の遅れもあり、新規製品の受注は前期を下回る。 部品案件とフィールドサービス案件が堅調であり、前期を上回るが、改造及び修理案件の受注は前期を下回り、サービス分野全体の受注は前期を下回る。
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内市況は前期並み。更新需要が堅調に推移している。 中国では、継続していた材料費高騰は一段落し安定傾向にある。石油化学市場が好調だが、一方で建築設備市場では景気減速による厳しい競争環境が継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の受注は前期並み。 中国の受注は前期を下回る。
環境プラント (注) 2	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のEPCの発注量は、2018年12月期から発注がずれ込んだ影響で前期を上回る。 既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移。 民間企業での木質系バイオマス燃料を用いた発電施設及び産業廃棄物処理施設の建設需要は継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 複数の大型案件を受注したが、受注水準が非常に高かった前期を下回る(前期は民需案件に加え、大型の公共向けDBO案件及び長期包括案件を複数受注)。 <p><大型案件の受注状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のDBO案件(3件) 産業廃棄物処理施設の建設(1件) バイオマス発電施設の建設(1件) 一般廃棄物処理施設の基幹改良工事(2件) 	
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> ファウンドリやイメージセンサの設備投資は回復基調にあるものの、メモリーメーカーの設備投資は引き続き低調。 	<ul style="list-style-type: none"> 一部の半導体メーカーの設備投資が再開したものの、メモリーメーカーを中心とした投資減速の影響が大きく、前期を下回る。 	

(注) 1. 矢印は受注高の前期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合 、△5%以下の場合 、±5%の範囲内の場合  で表しています。

2. EPC (Engineering, Procurement, Construction) …プラントの設計・調達・建設

O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス

DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産総額は、前年度末に比べて、現金及び預金が165億95百万円減少した一方、建物及び構築物が117億52百万円、建設仮勘定が61億7百万円増加したことなどにより、36億57百万円増加し、5,952億39百万円となりました。建物及び構築物と建設仮勘定の増加は、主に精密・電子事業における国内の工場増設など、成長投資の実行によるものです。

セグメントごとでは、風水力事業は3,130億32百万円（28億36百万円増）、環境プラント事業は524億18百万円（102億85百万円増）、精密・電子事業は1,419億9百万円（107億36百万円増）、その他は272億57百万円（17億58百万円増）となりました。

② 負債

当連結会計年度末における負債総額は、前年度末に比べて流動負債（その他：設備未払金等）が67億64百万円増加した一方、電子記録債務が30億6百万円、支払手形及び買掛金が27億39百万円、長期借入金が23億89百万円減少したことなどにより、13億92百万円減少し、3,034億11百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を233億49百万円計上した一方、自己株式の取得による減少150億4百万円、配当金を58億77百万円支払ったことなどにより50億49百万円増加し、2,918億27百万円となりました。自己資本は2,836億51百万円で、自己資本比率は47.7%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較を行っています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、風水力事業を中心に事業が好調に推移した結果、267億20百万円の収入超過（前期比78億90百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に精密・電子事業における国内の工場増設など、成長投資の実行により、240億77百万円の支出超過（前期比81億49百万円の支出増加）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、26億43百万円の収入超過（前期比160億39百万円の収入減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出150億4百万円、配当金の支払い58億77百万円などにより、201億88百万円の支出超過（前期比262億23百万円の支出減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から172億5百万円減少し、933億51百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年 12月期 (注) 4	2018年 12月期	2019年 12月期
自己資本比率 (%)	41.6	46.1	45.3	47.3	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	62.7	71.2	41.8	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	2.9	2.6	2.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.0	28.1	37.3	22.6	18.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 2017年12月期は、決算期変更に伴い9か月決算となりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9か月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しています。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で算定しています。

(4) 今後の見通し

世界経済では米中貿易摩擦や中東情勢の不安定化、半導体産業の設備投資調整、国内においては東京オリンピック・パラリンピック関連需要の反動といった懸念材料があり、厳しい事業環境が続くと見込まれます。しかしながら、長期的に拡大していく最終製品需要に牽引され、当社事業環境は底堅く推移することを見込んでいます。

そのような中で、次期連結会計年度の受注高は5,500億円、売上高は5,260億円、営業利益は270億円、経常利益は255億円、親会社株主に帰属する当期純利益は160億円を見込んでいます。

業績見通しの前提となる為替レートについては1米ドル=105円、1ユーロ=120円としています。

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《次期の見通し》

	第2四半期(累計)	通期
受注高	2,750億円	5,500億円
売上高	2,650億円	5,260億円
営業利益	95億円	270億円
経常利益	95億円	255億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	55億円	160億円

《事業のセグメント別業績見通し》

第2四半期(累計)

セグメント	受注高	売上高	セグメント利益
風水力事業	1,630億円	1,630億円	65億円
環境プラント事業	420億円	300億円	20億円
精密・電子事業	690億円	710億円	50億円
その他	10億円	10億円	△40億円
合計	2,750億円	2,650億円	95億円

通期

セグメント	受注高	売上高	セグメント利益
風水力事業	3,240億円	3,180億円	150億円
環境プラント事業	840億円	670億円	55億円
精密・電子事業	1,400億円	1,390億円	105億円
その他	20億円	20億円	△40億円
合計	5,500億円	5,260億円	270億円

《事業環境の見通し》

セグメント		事業環境
風水力	ポンプ	<ul style="list-style-type: none"> <海外> ・石油・ガス市場では、引き続き設備投資が緩やかに回復。 ・水インフラ市場は、特に中国、東南アジアを中心に需要が堅調。 ・電力市場では、大型石炭火力市場が縮小。 ・中東情勢の不安定化により、新規製品、サービス分野のプロジェクトが延期もしくは凍結される可能性がある。 <国内> ・建築設備向け市場は、東京オリンピック・パラリンピック関連需要の反動等により縮小する見込み。 ・公共向けは自然災害に対する事前防災対策や社会インフラの老朽化対策が推進されることにより堅調に推移する見込み。
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格は回復傾向にあり、石油化学・石油精製プラント向け新規製品市場・サービス市場共に、一定の投資水準で推移する見込み。 ・LNG市場は、中規模のLNG輸入・輸出ターミナルや運搬船需要により堅調に成長する見込み。 ・中東情勢の不安定化により、新規製品、サービス分野のプロジェクトが延期もしくは凍結される可能性がある。
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> ・国内は更新需要を中心に堅調に推移する見込み。 ・中国は価格競争が厳しい状況が継続する見込み。
環境プラント		<ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年どおりに推移する見込み。 ・既存施設のO&Mの需要は例年並みの見込み。 ・民間企業向けの本質バイオマス発電施設や廃プラスチック等を処理する産業廃棄物処理施設の建設需要は継続する見込み。
精密・電子		<ul style="list-style-type: none"> ・一部で半導体メーカーの設備投資が再開され、投資回復が期待される。ただし、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響については注視する必要がある。

(5) 株主還元に関する基本方針と当期及び次期の見通し

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営方針の一つと位置付けています。株主還元については、連結総還元性向30%以上を目標に当該期の業績に連動して実施する方針としていましたが、次期（2020年12月期）より連結配当性向35%以上を目標としつつ、連結自己資本配当率（DOE）2.0%以上を確保できるよう配当を実施していく方針に変更しました。自己株式の取得は機動的に実施します。

当期の配当については、1株当たりの年間配当を60円（うち中間配当金30円）とさせていただく予定です。また、当期は取締役会決議による自己株式取得を149億99百万円実施しました。

次期については、新しい基本方針に従い、1株当たりの年間配当を60円（うち中間配当金30円）とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準間の収斂が進んでいる現状において、事業年度間の連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。IFRSについては、国内外の動向を常に注視し、経営面・財務面への影響などについて調査を継続し、適用及びその時期を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,610	94,014
受取手形及び売掛金	176,895	182,944
電子記録債権	6,990	9,218
有価証券	1,668	1,097
商品及び製品	18,082	18,386
仕掛品	65,845	70,082
原材料及び貯蔵品	38,731	32,633
その他	14,714	15,659
貸倒引当金	△3,308	△2,107
流動資産合計	430,230	421,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,269	56,022
機械装置及び運搬具（純額）	28,599	27,960
土地	19,810	19,607
建設仮勘定	7,558	13,665
その他（純額）	7,640	7,642
有形固定資産合計	107,879	124,898
無形固定資産		
のれん	1,148	774
ソフトウェア	6,584	6,496
その他	2,937	3,072
無形固定資産合計	10,670	10,343
投資その他の資産		
投資有価証券	22,301	19,666
長期貸付金	153	144
退職給付に係る資産	3,038	5,017
繰延税金資産	12,870	9,475
その他	9,623	9,205
貸倒引当金	△5,187	△5,442
投資その他の資産合計	42,801	38,067
固定資産合計	161,351	173,309
資産合計	591,582	595,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,320	60,580
電子記録債務	62,854	59,847
短期借入金	46,766	50,965
未払法人税等	4,598	3,233
賞与引当金	6,263	6,629
役員賞与引当金	344	348
完成工事補償引当金	4,873	3,369
製品保証引当金	5,118	3,658
工事損失引当金	12,374	12,901
土地売却費用引当金	254	—
その他	51,782	58,547
流動負債合計	258,550	260,082
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,730	18,340
繰延税金負債	14	504
役員退職慰労引当金	116	107
退職給付に係る負債	10,681	9,362
資産除去債務	2,245	2,401
その他	2,464	2,612
固定負債合計	46,253	43,328
負債合計	304,803	303,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,066	79,155
資本剰余金	80,296	74,848
利益剰余金	135,715	141,675
自己株式	△5,439	△174
株主資本合計	289,639	295,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	233
繰延ヘッジ損益	△57	△24
為替換算調整勘定	△1,226	△2,891
退職給付に係る調整累計額	△9,096	△9,168
その他の包括利益累計額合計	△9,999	△11,852
新株予約権	1,152	1,132
非支配株主持分	5,985	7,043
純資産合計	286,778	291,827
負債純資産合計	591,582	595,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	509,175	522,424
売上原価	376,021	385,736
売上総利益	133,154	136,688
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,385	3,817
荷造及び発送費	6,909	6,971
販売促進費	1,510	1,307
貸倒引当金繰入額	616	△227
人件費	43,373	43,664
賞与引当金繰入額	2,263	2,369
役員賞与引当金繰入額	324	345
退職給付費用	1,543	2,007
役員退職慰労引当金繰入額	34	34
旅費及び交通費	3,945	3,848
租税公課	2,931	3,031
減価償却費	4,704	3,967
のれん償却額	345	325
研究開発費	10,698	11,530
その他	18,087	18,396
販売費及び一般管理費合計	100,672	101,389
営業利益	32,482	35,298
営業外収益		
受取利息	311	335
受取配当金	752	261
持分法による投資利益	565	749
その他	1,000	1,447
営業外収益合計	2,629	2,794
営業外費用		
支払利息	1,517	1,444
為替差損	1,452	657
その他	861	419
営業外費用合計	3,830	2,521
経常利益	31,281	35,571

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	401	374
投資有価証券売却益	804	713
特別利益合計	1,205	1,087
特別損失		
固定資産売却損	319	11
固定資産除却損	827	203
減損損失	2,627	1,112
投資有価証券売却損	0	143
出資金評価損	128	0
訴訟損失引当金繰入額	1,257	—
その他	22	2
特別損失合計	5,183	1,473
税金等調整前当期純利益	27,303	35,184
法人税、住民税及び事業税	7,148	7,268
法人税等調整額	468	2,777
法人税等合計	7,617	10,045
当期純利益	19,685	25,139
非支配株主に帰属する当期純利益	1,423	1,789
親会社株主に帰属する当期純利益	18,262	23,349

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	19,685	25,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,185	△194
繰延ヘッジ損益	△68	32
為替換算調整勘定	△4,060	△1,758
退職給付に係る調整額	△958	1,764
持分法適用会社に対する持分相当額	81	60
その他の包括利益合計	△7,192	△95
包括利益	12,493	25,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,257	23,299
非支配株主に係る包括利益	1,236	1,744

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	78,815	81,256	121,321	△431	280,962
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,815	81,256	121,321	△431	280,962
当期変動額					
新株の発行	251	251			502
剰余金の配当			△4,575		△4,575
親会社株主に帰属する当期純利益			18,262		18,262
連結範囲の変動			707		707
自己株式の取得				△5,008	△5,008
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,211			△1,211
米国税制改革法に関連する米国会計基準変更に伴う影響額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	251	△960	14,393	△5,008	8,676
当期末残高	79,066	80,296	135,715	△5,439	289,639

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,564	10	2,628	△8,210	△3,007	1,163	5,668	284,788
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,564	10	2,628	△8,210	△3,007	1,163	5,668	284,788
当期変動額								
新株の発行								502
剰余金の配当								△4,575
親会社株主に帰属する当期純利益								18,262
連結範囲の変動								707
自己株式の取得								△5,008
自己株式の処分								—
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,211
米国税制改革法に関連する米国会計基準変更に伴う影響額								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,182	△68	△3,854	△885	△6,992	△11	317	△6,686
当期変動額合計	△2,182	△68	△3,854	△885	△6,992	△11	317	1,989
当期末残高	381	△57	△1,226	△9,096	△9,999	1,152	5,985	286,778

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,066	80,296	135,715	△5,439	289,639
会計方針の変更による累積的影響額			424		424
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,066	80,296	136,140	△5,439	290,063
当期変動額					
新株の発行	88	88			176
剰余金の配当			△5,877		△5,877
親会社株主に帰属する当期純利益			23,349		23,349
連結範囲の変動			947		947
自己株式の取得				△15,004	△15,004
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△5,536	△14,733	20,269	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
米国税制改革法に関連する米国会計基準変更に伴う影響額			1,848		1,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	88	△5,448	5,535	5,264	5,440
当期末残高	79,155	74,848	141,675	△174	295,504

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	381	△57	△1,226	△9,096	△9,999	1,152	5,985	286,778
会計方針の変更による累積的影響額								424
会計方針の変更を反映した当期首残高	381	△57	△1,226	△9,096	△9,999	1,152	5,985	287,202
当期変動額								
新株の発行								176
剰余金の配当								△5,877
親会社株主に帰属する当期純利益								23,349
連結範囲の変動								947
自己株式の取得								△15,004
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
米国税制改革法に関連する米国会計基準変更に伴う影響額								1,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148	32	△1,665	△71	△1,852	△20	1,057	△815
当期変動額合計	△148	32	△1,665	△71	△1,852	△20	1,057	4,625
当期末残高	233	△24	△2,891	△9,168	△11,852	1,132	7,043	291,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,303	35,184
減価償却費	15,266	15,132
減損損失	2,627	1,112
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△803	△569
引当金の増減額 (△は減少)	48	△3,110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,571	△1,009
固定資産売却損益 (△は益)	△81	△362
受取利息及び受取配当金	△1,064	△596
支払利息	1,517	1,444
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,674	△8,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,854	1,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,774	△4,963
その他の資産・負債の増減額	15,795	373
その他の損益 (△は益)	563	△258
小計	39,847	35,111
利息及び配当金の受取額	1,064	588
利息の支払額	△1,529	△1,429
法人税等の支払額	△4,771	△7,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,610	26,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,570	△28,040
固定資産の売却による収入	1,738	540
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,578	△3,678
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,568	7,115
定期預金の預入による支出	△1,946	△2,055
定期預金の払戻による収入	1,902	2,041
貸付けによる支出	△155	△101
貸付金の回収による収入	167	29
その他	△54	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,927	△24,077

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,498	1,874
長期借入れによる収入	689	2,585
長期借入金の返済による支出	△2,462	△2,108
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	0	0
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△5,008	△15,004
配当金の支払額	△4,575	△5,877
非支配株主への配当金の支払額	△414	△687
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出 資金の取得による支出	△1,333	—
その他	△809	△970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,412	△20,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,324	△346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,054	△17,891
現金及び現金同等物の期首残高	139,102	110,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	507	686
現金及び現金同等物の期末残高	110,556	93,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、米国財務会計基準審議会(FASB)が公表した会計基準の改訂第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(Topic 606)を当連結会計年度より適用しています。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は424百万円増加しています。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、風水力機械、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「環境プラント事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。

「風水力事業」は、ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機等の製造、販売、運転及び保守等を行っています。

「環境プラント事業」は、都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、水処理プラント等のエンジニアリング及び工事、運転及び保守等を行っています。

「精密・電子事業」は、真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置等の製造、販売及び保守等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表 計上額 (注) 4
	風水力 事業	環境プラン ト事業	精密・ 電子事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	308,999	62,812	135,709	507,520	1,655	509,175	—	509,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	578	—	—	578	2,802	3,380	△3,380	—
計	309,577	62,812	135,709	508,098	4,457	512,556	△3,380	509,175
セグメント利益	8,747	4,904	18,567	32,220	291	32,511	△29	32,482
セグメント資産	310,195	42,133	131,172	483,500	25,499	508,999	82,582	591,582
その他の項目								
減価償却費	8,499	565	4,033	13,098	2,180	15,278	△12	15,266
のれんの償却額	345	—	—	345	—	345	—	345
持分法適用会社への投資 額(当年度末残高)	—	6,165	—	6,165	—	6,165	—	6,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,645	788	6,740	18,174	1,218	19,393	△29	19,364

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産84,147百万円及びセグメント間取引消去△1,565百万円です。

全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

4 セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表 計上額 (注) 4
	風水力 事業	環境プラン ト事業	精密・ 電子事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	323,139	69,505	128,255	520,900	1,524	522,424	—	522,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	693	7	0	701	2,646	3,347	△3,347	—
計	323,832	69,513	128,255	521,601	4,170	525,772	△3,347	522,424
セグメント利益	17,274	7,486	10,371	35,131	145	35,277	21	35,298
セグメント資産	313,032	52,418	141,909	507,359	27,257	534,616	60,622	595,239
その他の項目								
減価償却費	8,375	555	4,571	13,502	1,641	15,144	△11	15,132
のれんの償却額	325	—	—	325	—	325	—	325
持分法適用会社への投資 額(当年度末残高)	—	6,975	—	6,975	—	6,975	—	6,975
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,906	989	21,837	33,734	639	34,373	△4	34,369

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産63,422百万円及びセグメント間取引消去△2,799百万円です。
全社資産の主なもの、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

4 セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っています。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	2,795.72円	2,981.91円
1株当たり当期純利益金額	179.94円	241.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	178.99円	240.57円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	286,778	291,827
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,138	8,175
(うち新株予約権(百万円))	(1,152)	(1,132)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,985)	(7,043)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	279,640	283,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	100,024,430	95,124,069

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,262	23,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,262	23,349
普通株式の期中平均株式数(株)	101,489,247	96,566,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	538,822	492,676
(うち新株予約権(株))	(538,822)	(492,676)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、公益財団法人 荏原 畠山記念文化財団（以下「本財団」という。）の社会貢献活動を支援する目的で、本財団が所有する畠山記念館の増改築工事に必要な資金の全額を寄付することを2020年2月7日付で決定しました。

本財団は、当社の創業者である畠山一清が社業で得た利益を社会に還元する社会貢献目的で創設した財団です。創業家が収集した文化的な価値のある主として茶道に関連した美術品等を本財団に寄贈し、畠山記念館として一般の方にも観ていただける場を提供していました。建物の老朽化が進んでいることから、2019年3月より休館とし、美術館としての質の向上を目的とした増改築計画を進めています。

当社の長期ビジョン「E-Vision2030」及び中期経営計画「E-Plan2022」の経営戦略では、「高度なESG経営の実践」で取り組む社会貢献、社会価値提供を掲げています。増改築工事への支援は、その経営戦略に合致していると考え、当社の社会貢献の一環として、畠山記念館の増改築工事費用を寄付することを決定しました。なお、増改築工事は、当社の設立100周年及び財団の創立60周年記念事業として位置づけています。

本件の実施に伴う寄付金は約40億円と見込んでおり、2020年12月期において販売費及び一般管理費として計上する予定です。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,843	51,525
受取手形	23,812	18,630
売掛金	67,655	67,201
電子記録債権	6,190	8,288
製品	2,044	2,244
仕掛品	36,604	37,304
原材料及び貯蔵品	21,668	18,574
前渡金	934	1,379
短期貸付金	12,765	13,712
未収入金	4,418	3,963
その他	5,207	5,479
貸倒引当金	△1,039	△525
流動資産合計	250,104	227,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,556	40,084
機械及び装置	9,865	9,053
車両運搬具	37	35
工具、器具及び備品	2,910	3,010
土地	19,199	18,776
リース資産	783	631
建設仮勘定	4,579	9,783
有形固定資産合計	65,932	81,376
無形固定資産		
特許権	63	245
ソフトウェア	5,309	5,296
リース資産	53	26
施設利用権	22	19
電話加入権	67	67
無形固定資産合計	5,517	5,655
投資その他の資産		
投資有価証券	10,551	7,082
関係会社株式	81,749	81,749
関係会社出資金	20,317	21,807
長期貸付金	390	317
長期前払費用	269	86
前払年金費用	1,612	2,653
繰延税金資産	6,850	5,009
その他	5,221	5,669
貸倒引当金	△2,717	△3,101
投資その他の資産合計	124,246	121,276
固定資産合計	195,695	208,307
資産合計	445,799	436,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,636	2,338
買掛金	19,031	18,566
電子記録債務	50,838	47,194
短期借入金	44,843	42,677
1年内返済予定の長期借入金	1,237	3,837
リース債務	361	317
未払金	4,227	5,185
未払法人税等	2,113	269
前受金	3,190	2,532
預り金	3,023	2,957
賞与引当金	2,249	2,374
役員賞与引当金	156	160
完成工事補償引当金	1,364	1,416
製品保証引当金	3,014	2,579
工事損失引当金	8,971	9,617
土地売却費用引当金	254	—
その他	3,333	9,450
流動負債合計	153,847	151,476
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	19,362	16,762
退職給付引当金	20	20
リース債務	560	409
長期未払金	98	154
資産除去債務	2,015	2,115
その他	127	326
固定負債合計	32,184	29,788
負債合計	186,032	181,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,066	79,155
資本剰余金		
資本準備金	82,995	83,083
その他資本剰余金	5,536	—
資本剰余金合計	88,531	83,083
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	96,054	91,421
利益剰余金合計	96,054	91,421
自己株式	△5,281	△17
株主資本合計	258,370	253,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244	47
評価・換算差額等合計	244	47
新株予約権	1,152	1,132
純資産合計	259,767	254,822
負債純資産合計	445,799	436,087

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	236,299	220,266
売上原価	184,343	171,961
売上総利益	51,956	48,305
販売費及び一般管理費	44,241	46,268
営業利益	7,714	2,037
営業外収益		
受取利息	210	231
受取配当金	13,129	15,746
貸倒引当金戻入額	—	2
その他	331	848
営業外収益合計	13,671	16,829
営業外費用		
支払利息	915	913
社債利息	69	18
為替差損	377	395
貸倒引当金繰入額	19	—
その他	399	221
営業外費用合計	1,780	1,548
経常利益	19,605	17,317
特別利益		
固定資産売却益	416	306
投資有価証券売却益	376	713
関係会社株式売却益	390	—
その他	—	1
特別利益合計	1,184	1,021
特別損失		
固定資産売却損	272	2
固定資産除却損	711	89
減損損失	2,540	1,087
投資有価証券売却損	0	143
出資金評価損	—	0
訴訟損失引当金繰入額	1,257	—
その他	22	2
特別損失合計	4,805	1,325
税引前当期純利益	15,983	17,013
法人税、住民税及び事業税	464	△891
法人税等調整額	986	1,927
法人税等合計	1,451	1,035
当期純利益	14,532	15,978

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	78,815	82,744	7,915	90,659	86,097	86,097
当期変動額						
新株の発行	251	251		251		
剰余金の配当					△4,575	△4,575
当期純利益					14,532	14,532
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
会社分割による減少			△2,378	△2,378		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	251	251	△2,378	△2,127	9,956	9,956
当期末残高	79,066	82,995	5,536	88,531	96,054	96,054

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△273	255,298	2,423	2,423	1,163	258,886
当期変動額						
新株の発行		502				502
剰余金の配当		△4,575				△4,575
当期純利益		14,532				14,532
自己株式の取得	△5,008	△5,008				△5,008
自己株式の処分		—				—
自己株式の消却		—				—
会社分割による減少		△2,378				△2,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,178	△2,178	△11	△2,190
当期変動額合計	△5,008	3,071	△2,178	△2,178	△11	881
当期末残高	△5,281	258,370	244	244	1,152	259,767

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	79,066	82,995	5,536	88,531	96,054	96,054
当期変動額						
新株の発行	88	88		88		
剰余金の配当					△5,877	△5,877
当期純利益					15,978	15,978
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
自己株式の消却			△5,536	△5,536	△14,733	△14,733
会社分割による減少						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	88	88	△5,536	△5,448	△4,632	△4,632
当期末残高	79,155	83,083	—	83,083	91,421	91,421

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,281	258,370	244	244	1,152	259,767
当期変動額						
新株の発行		176				176
剰余金の配当		△5,877				△5,877
当期純利益		15,978				15,978
自己株式の取得	△15,004	△15,004				△15,004
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	20,269	—				—
会社分割による減少		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△197	△197	△20	△217
当期変動額合計	5,264	△4,727	△197	△197	△20	△4,944
当期末残高	△17	253,643	47	47	1,132	254,822

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(重要な後発事象)

当社は、公益財団法人 荏原 畠山記念文化財団（以下「本財団」という。）の社会貢献活動を支援する目的で、本財団が所有する畠山記念館の増改築工事に必要な資金の全額を寄付することを2020年2月7日付で決定しました。

詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

5. その他

(1) 訴訟等

(岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争)

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。さらに、岐阜市が2019年7月22日付で、損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立てを行い、EEPはその変更申立てを2019年7月25日に受領しました。現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(2) 役員の変動

役員人事については、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) セグメント情報

①事業別 受注高、売上高、営業利益、受注残高の状況及び次期予想

(単位：億円)

	2018年 12月期 通期	2019年12月期 通期			2020年 12月期 第2四半期	2020年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
ポンプ	1,710	1,763	52	3.1	860	1,810
コンプレッサ・タービン	1,027	1,020	△7	△0.7	510	930
冷熱	375	381	5	1.5	210	380
その他	149	151	2	1.4	50	120
風水力事業 計	3,262	3,316	53	1.6	1,630	3,240
環境プラント事業 計	1,069	914	△155	△14.5	420	840
精密・電子事業 計	1,406	1,276	△130	△9.3	690	1,400
その他 計	16	15	△1	△7.7	10	20
受注高 合計	5,755	5,522	△233	△4.1	2,750	5,500
売上高						
ポンプ	1,720	1,749	28	1.6	910	1,770
コンプレッサ・タービン	876	952	75	8.7	460	910
冷熱	358	377	19	5.4	200	370
その他	134	152	18	13.5	60	130
風水力事業 計	3,089	3,231	141	4.6	1,630	3,180
環境プラント事業 計	628	695	66	10.7	300	670
精密・電子事業 計	1,357	1,282	△74	△5.5	710	1,390
その他 計	16	15	△1	△7.9	10	20
売上高 合計	5,091	5,224	132	2.6	2,650	5,260
営業利益						
ポンプ	59	110	50	85.6	40	85
コンプレッサ・タービン	19	48	28	146.5	10	45
冷熱	4	18	14	331.6	10	15
その他、調整	4	△4	△8	—	5	5
風水力事業 計	87	172	85	97.5	65	150
環境プラント事業 計	49	74	25	52.6	20	55
精密・電子事業 計	185	103	△81	△44.1	50	105
その他、調整 計	2	1	△0	△36.3	△40	△40
営業利益 合計	324	352	28	8.7	95	270
受注残高						
ポンプ	1,001	980	△21	△2.1	930	1,020
コンプレッサ・タービン	843	933	90	10.8	983	953
冷熱	167	168	1	1.0	178	178
その他	81	83	1	2.4	73	73
風水力事業 計	2,093	2,167	73	3.5	2,167	2,227
環境プラント事業 計	2,143	2,361	218	10.2	2,481	2,531
精密・電子事業 計	353	345	△7	△2.1	325	355
その他 計	0	0	0	242.2	0	0
受注残高 合計	4,590	4,874	283	6.2	4,974	5,114

②精密・電子事業の製品別 受注高、売上高の状況及び次期予想

(単位：億円)

	2018年 12月期 通期	2019年12月期 通期			2020年 12月期 第2四半期	2020年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
コンポーネント	628	535	△92	△14.8	290	580
CMP装置	720	677	△42	△5.9	370	750
その他	57	63	5	9.1	30	70
精密・電子事業 計	1,406	1,276	△130	△9.3	690	1,400
売上高						
コンポーネント	593	589	△3	△0.7	280	570
CMP装置	698	626	△72	△10.4	410	770
その他	65	66	1	2.8	20	50
精密・電子事業 計	1,357	1,282	△74	△5.5	710	1,390

(4) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位：億円)

	2018年12月期 通期		2019年12月期 通期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高		(%)		(%)	
日本	3,017	59.3	2,997	57.4	△19
北米	864	17.0	879	16.8	15
アジア(日本以外)	929	18.3	1,067	20.4	137
その他	280	5.4	279	5.3	△1
合計	5,091	100.0	5,224	100.0	132
営業利益					
日本	158	48.8	140	39.9	△17
北米	39	12.3	58	16.5	18
アジア(日本以外)	108	33.3	123	35.1	15
その他	20	6.4	25	7.1	4
調整	△2	△0.7	5	1.4	7
合計	324	100.0	352	100.0	28

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位：億円)

	2018年12月期 通期		2019年12月期 通期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高		(%)		(%)	
日本	2,289	45.0	2,333	44.7	43
中国	745	14.6	806	15.4	60
アジアその他	928	18.2	878	16.8	△49
北米	473	9.3	553	10.6	80
欧州	320	6.3	283	5.4	△37
中東	196	3.9	243	4.7	46
その他	137	2.7	125	2.4	△12
合計	5,091	100.0	5,224	100.0	132

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来「アジア(日本以外)」に含めていた「中国」における売上高を独立掲記しています。また、「中国」を除いた「アジア(日本以外)」については、「アジアその他」に組み替えています。

(5) 従業員数の状況

(単位：人)

	2018年12月末	2019年12月末	
	人数	人数	増減
従業員数			
風水力事業	10,972	11,226	254
環境プラント事業	2,588	2,615	27
精密・電子事業	2,260	2,450	190
その他の事業・共通部門	736	789	53
合計	16,556	17,080	524
単体	3,921	4,016	95
国内連結会社	3,957	3,916	△41
海外連結会社	8,678	9,148	470